

第 14 期 計 算 書 類

(「会社法」第 4 3 5 条第 2 項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,414,256	流 動 負 債	1,261,008
現 金 及 び 預 金	68,334	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	444,589
預 託 金	65,122	商 品 有 価 証 券 等	431,959
顧 客 分 別 金 信 託	61,700	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	12,629
そ の 他 の 預 託 金	3,422	約 定 見 返 勘 定	81,194
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	490,936	信 用 取 引 負 債	12,626
商 品 有 価 証 券 等	479,477	信 用 取 引 借 入 金	8,039
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	11,458	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,586
信 用 取 引 資 産	127,753	有 価 証 券 担 保 借 入 金	326,725
信 用 取 引 貸 付 金	35,831	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	54,073
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	91,921	現 先 取 引 借 入 金	272,652
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	551,583	預 り 金	59,179
借 入 有 価 証 券 担 保 金	95,899	受 入 保 証 金	21,107
現 先 取 引 貸 付 金	455,683	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	162
立 替 金	5,989	受 取 差 金 勘 定	4,670
募 集 等 払 込 金	154	短 期 借 入 金	300,400
短 期 差 入 保 証 金	59,618	前 受 収 益	6
短 期 貸 付 金	36,639	未 払 金	2,179
前 払 金	90	未 払 費 用	5,507
前 払 費 用	833	未 払 法 人 税 等	889
未 収 入 金	1,826	賞 与 引 当 金	1,512
未 収 収 益	5,471	役 員 賞 与 引 当 金	29
貸 倒 引 当 金	△ 97	リ ー ス 債 務	82
固 定 資 産	11,889	資 産 除 去 債 務	19
有 形 固 定 資 産	5,876	訴 訟 損 失 引 当 金	125
建 物	1,463	固 定 負 債	68,592
器 具 備 品	750	長 期 借 入 金	47,300
土 地	3,300	関 係 会 社 長 期 借 入 金	20,000
建 設 仮 勘 定	362	リ ー ス 債 務	112
無 形 固 定 資 産	3,480	繰 延 税 金 負 債	209
ソ フ ト ウ ェ ア	3,447	資 産 除 去 債 務	711
電 話 加 入 権	33	長 期 受 入 保 証 金	145
投 資 そ の 他 の 資 産	2,533	そ の 他	114
出 資 金	28	特 別 法 上 の 準 備 金	635
長 期 差 入 保 証 金	2,366	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	635
長 期 前 払 費 用	128	負 債 合 計	1,330,237
そ の 他	182	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△ 173	株 主 資 本	95,908
		資 本 金	6,000
		資 本 剰 余 金	53,370
		資 本 準 備 金	53,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	370
		利 益 剰 余 金	36,538
		そ の 他 利 益 剰 余 金	36,538
		繰 越 利 益 剰 余 金	36,538
		純 資 産 合 計	95,908
資 産 合 計	1,426,146	負 債 純 資 産 合 計	1,426,146

損益計算書

〔 自 2021年4月 1日 〕
〔 至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		64,655
受 入 手 数 料		24,390
委 託 手 数 料	10,506	
引 受 け ・ 売 出 し ・ 特 定 投 資 家 向 け 売 付 け 勧 誘 等 の 手 数 料	1,321	
募 集 ・ 売 出 し ・ 特 定 投 資 家 向 け 売 付 け 勧 誘 等 の 取 扱 手 数 料	6,361	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	6,200	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		31,232
金 融 収 益		9,033
金 融 費 用		3,337
純 営 業 収 益		61,318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		52,537
取 引 関 係 費	9,249	
人 件 費	18,150	
不 動 産 関 係 費	4,713	
事 務 費	9,820	
減 価 償 却 費	1,431	
租 税 公 課	1,242	
貸 倒 引 当 金 繰 入	8	
そ の 他	7,920	
営 業 利 益		8,781
営 業 外 収 益		164
営 業 務 受 託 手 数 料	138	
そ の 他	25	
営 業 外 費 用		21
そ の 他	21	
経 常 利 益		8,924
特 別 利 益		0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	
特 別 損 失		19
臨 時 損 失	19	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,905
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,929	
法 人 税 等 調 整 額	26	
当 期 純 利 益		5,949

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	6,000	53,000	370	53,370	35,328	35,328	94,699	94,699
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 4,740	△ 4,740	△ 4,740	△ 4,740
当 期 純 利 益					5,949	5,949	5,949	5,949
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	1,209	1,209	1,209	1,209
当 期 末 残 高	6,000	53,000	370	53,370	36,538	36,538	95,908	95,908

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金……………係争中の訴訟及び調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当事業年度末における支払い見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託手数料

有価証券等の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎ又は代理を行ったことにより顧客又は他の金融商品取引業者から受け入れる手数料であり、金融商品取引所における約定日又はこれに準じる日に収益を計上しております。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受け入れる手数料であり、条件決定日等に収益を計上しております。

(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受け入れる手数料であり、募集等申込日等に収益を計上しております。

(4) その他の受入手数料

主なものとして投資信託の代行手数料がありますが、口座管理などの事務処理を行うことによって受け入れる手数料であり、その手数料は投資信託の預かり資産残高に応じて日々収益を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 約定見返勘定の会計処理方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額として約定から受渡までの間計上される約定見返勘定について、貸借対照表上、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点としては、顧客からの手数料収受にあたり付与していたポイントについて、従来は「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」として計上しておりましたが、「営業収益」の「受入手数料」から控除する方法としております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減する新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。なお、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、従来、仕入価格を時価として評価していた売出期間中の債券について販売価格を時価として評価するなど、一部金融商品の時価の算定方法を変更しております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

（損益計算書）

当事業年度より、賃借している事務所を関係会社に同一条件で転貸する場合の関係会社からの受取額について、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示しておりましたが、「販売費及び一般管理費」の「不動産関係費」から控除して表示する方法に変更いたしました。この変更は、同一条件で転貸を行っている場合の当社の実質的費用額をより適切に表示するために行うものであります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	9 百万円
トレーディング商品	329,881 百万円
短期差入保証金	30,460 百万円
合計	360,350 百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券833百万円、短期借入有価証券127,790百万円を担保として差入れております。

また、営業保証供託金として、差入保証金15百万円を差入れております。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	80,000 百万円
証券金融会社借入金	400 百万円
信用取引借入金	8,039 百万円
現先取引借入金	272,652 百万円
有価証券貸借取引受入金	54,073 百万円
合計	415,165 百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	4,961 百万円
信用取引借入金の本担保証券	8,069 百万円
現先取引で売却した有価証券	275,384 百万円
短期貸付有価証券	57,503 百万円
差入保証金代用有価証券	1,403 百万円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	33,069 百万円
信用取引借証券	89,368 百万円
現先取引で買い付けた有価証券	457,308 百万円
短期借入有価証券	125,402 百万円
受入保証金代用有価証券	57,103 百万円
受入証拠金代用有価証券	15,607 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

5,544 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,535 百万円
長期金銭債権	645 百万円
短期金銭債務	68,288 百万円
長期金銭債務	15 百万円

(注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

関係会社からの営業収益	32 百万円
関係会社への営業費用	8,011 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	141 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社の2021年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	3,000 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	25,000円00銭
④ 基準日	2021年3月31日
⑤ 効力発生日	2021年6月28日

(2) 中間配当金支払額

当社の2021年11月24日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	1,740 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	14,500円00銭
④ 基準日	2021年9月30日
⑤ 効力発生日	2021年11月30日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当社の2022年6月28日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	1,740 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	14,500円00銭
④ 基準日	2022年3月31日
⑤ 効力発生日	2022年6月29日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	1,072 百万円
賞与引当金	460 百万円
資産除去債務	222 百万円
金融商品取引責任準備金	193 百万円
未払事業税	200 百万円
その他	402 百万円
小計	2,551 百万円
評価性引当額	△ 619 百万円
繰延税金資産合計	1,931 百万円
繰延税金負債	
有価証券売却益	776 百万円
未収配当金	951 百万円
有価証券評価益	221 百万円
資産除去費用	138 百万円
その他	52 百万円
繰延税金負債合計	2,141 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 209 百万円
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－繰延税金負債	△ 209 百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資 産			
(1) 商品有価証券等	479,477	479,477	—
負 債			
(1) 商品有価証券等	431,959	431,959	—
(2) 長期借入金	67,300	67,296	3
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,171	△ 1,171	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

- (注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、有価証券担保貸付金、立替金、短期差入保証金、短期貸付金、未収収益、約定見返勘定、信用取引負債、有価証券担保借入金、預り金、受入保証金、短期借入金、未払費用は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、記載を省略しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しています。

3. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明は以下のとおりであります。なお、金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

①商品有価証券等

G7各国政府が発行する国債や上場株式など、活発な市場で取引される有価証券は、取得した相場価格を調整せずに時価として利用しており、レベル1の時価に分類しております。一方、その他の国債（日本の物価連動国債、変動利付国債も含む）、一部の上場株式、地方債、社債など、市場での取引頻度が低いと考えられる有価証券については、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。また、相場価格が入手できず、類似した特性を有する有価証券の相場価格を利用して時価を算定する場合も、同様にレベル2の時価に含まれます。ワラントなどで、重要なインプットが市場で観察できない場合には、レベル3の時価に分類しております。

②デリバティブ取引

債券先物、株価指数先物などの上場デリバティブ取引については、活発な市場における相場価格を無調整で評価に用いているため、レベル1の時価に分類しております。店頭デリバティブ取引については、割引現在価値法やブラック・ショールズモデルなどの評価技法を用いて時価を評価しております。デリバティブ取引の種類、契約条件に応じて評価技法は異なり、そのインプットには株価、金利、為替レート、ボラティリティなどを使用しております。大半のインプットは市場で容易に観察できることから、店頭デリバティブ取引はレベル2の時価に分類しております。ただし、一部の株式オプションでは、重要なインプットであるボラティリティが市場で観察できないため、レベル3の時価に分類しております。

③長期借入金

長期借入金については割引現在価値法を用いて評価しております。インプットとなる各種金利は市場で容易に観察できることから、レベル2の時価に分類しております。ただし、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、取引開始時から当社の信用状態が大きく変わらないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価としております。同様に、満期まで1年以内のものも、時価と帳簿価額はほぼ等しいと考えられるため、帳簿価額を時価としております。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	1,830,500	短期借入金	66,500
				利息の支払	1,047	関係会社 長期借入金	20,000
						前払費用	231
						未払費用	2
				経営指導に係る対価の支払	6,702		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。
2. 経営指導に係る対価の支払は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の販売費及び一般管理費を基準とし、当社の各種指標を参考に決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	799,241 円	13 銭
1 株当たり当期純利益	49,576 円	30 銭

[重要な後発事象に関する注記]

企業結合等に関する注記

当社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は、2021年10月29日開催の取締役会において、当社とエース証券株式会社との間で当社を存続会社とする吸収合併をすることを決議し、2022年5月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

当社

事業の内容：金融商品取引業

(消滅会社)

名称：エース証券株式会社

事業の内容：金融商品取引業

(2) 企業結合日

2022年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、エース証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(4) 結合後企業の名称

東海東京証券株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

顧客サービスの更なる向上及びグループの企業価値の維持・向上を効果的に追求していくことを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。